



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 広島ガス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9535 URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田村 興造
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員総務部長 (氏名) 中村 治 (TEL) 082(252)3000
 (広報環境部)

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	18,160	3.9	1,303	△42.4	1,416	△39.4	806	△51.0
22年3月期第1四半期	17,472	△9.0	2,264	332.5	2,337	295.1	1,647	344.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	13.62	—
22年3月期第1四半期	27.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	91,236	30,418	31.6	485.85
22年3月期	93,754	30,121	30.5	482.08

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 28,796百万円 22年3月期 28,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	4.8	△200	—	△200	—	△200	—	△3.38
通期	73,000	3.5	2,000	△34.8	2,000	△35.6	1,200	△42.4	20.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（社名 — ）、除外 — 社（社名 — ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	61,995,590株	22年3月期	61,995,590株
23年3月期1Q	2,725,557株	22年3月期	2,751,410株
23年3月期1Q	59,247,956株	22年3月期1Q	58,992,117株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 平成23年3月期第1四半期の個別業績	9
(2) 平成23年3月期の個別業績予想	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ガス販売量の増加等により、前年同四半期に比べ688百万円増加(+3.9%)の18,160百万円となりました。

利益につきましては、ガス販売量の増加はありましたものの、原油価格の上昇に伴う原材料費の増加等により、営業利益は前年同四半期に比べ960百万円減少(△42.4%)の1,303百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は920百万円減少(△39.4%)の1,416百万円、四半期純利益は840百万円減少(△51.0%)の806百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高く、ガス事業の性質上、売上高に季節的変動があり、冬期に多くの売上が計上されます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、減価償却の進捗による有形固定資産の減少や季節要因による売掛債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,517百万円減少(△2.7%)の91,236百万円となりました。

負債につきましては、支払債務の減少等により、2,815百万円減少(△4.4%)の60,817百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上等に伴う株主資本の増加等により、297百万円増加(+1.0%)の30,418百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、31.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期(累計)及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表した業績予想からの変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(i) 固定資産の減価償却の算定方法

連結子会社において、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

(ii) 法人税等の算定方法

当社及び主要な連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は96百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	20,387	20,756
供給設備	28,366	28,989
業務設備	3,470	3,533
その他の設備	6,875	6,982
建設仮勘定	536	492
有形固定資産合計	59,636	60,755
無形固定資産	1,026	1,179
投資その他の資産		
投資有価証券	6,714	6,969
その他投資	3,003	2,910
貸倒引当金	△173	△173
投資その他の資産合計	9,544	9,706
固定資産合計	70,207	71,641
流動資産		
現金及び預金	8,712	9,323
受取手形及び売掛金	6,134	7,213
商品及び製品	846	965
原材料及び貯蔵品	3,611	2,256
その他流動資産	2,041	2,672
貸倒引当金	△318	△318
流動資産合計	21,029	22,112
資産合計	91,236	93,754

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	20,388	20,414
退職給付引当金	2,875	2,929
役員退職慰労引当金	303	311
ガスホルダー修繕引当金	474	461
資産除去債務	96	—
その他固定負債	307	351
固定負債合計	40,445	40,468
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,317	5,315
支払手形及び買掛金	3,917	5,675
短期借入金	19	19
未払法人税等	354	750
循環取引損失引当金	378	378
その他流動負債	10,384	11,025
流動負債合計	20,371	23,164
負債合計	60,817	63,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	964	965
利益剰余金	24,426	23,827
自己株式	△802	△810
株主資本合計	27,880	27,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	893	1,137
繰延ヘッジ損益	22	148
評価・換算差額等合計	916	1,285
少数株主持分	1,622	1,561
純資産合計	30,418	30,121
負債純資産合計	91,236	93,754

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,472	18,160
売上原価	9,701	11,274
売上総利益	7,770	6,886
供給販売費及び一般管理費	5,506	5,582
営業利益	2,264	1,303
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	47	59
持分法による投資利益	69	123
熱量変更支援助入	101	—
雑収入	154	164
営業外収益合計	373	347
営業外費用		
支払利息	203	171
雑支出	96	63
営業外費用合計	300	234
経常利益	2,337	1,416
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
特別損失合計	1	21
税金等調整前四半期純利益	2,335	1,395
法人税、住民税及び事業税	236	210
法人税等調整額	357	304
法人税等合計	593	515
少数株主損益調整前四半期純利益	—	879
少数株主利益	93	72
四半期純利益	1,647	806

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,335	1,395
減価償却費	1,868	1,824
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△67	△53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
保安対策引当金の増減額(△は減少)	△9	—
受取利息及び受取配当金	△48	△60
支払利息	203	171
持分法による投資損益(△は益)	△69	△123
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
売上債権の増減額(△は増加)	2,347	1,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	402	△1,236
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,951	△1,757
未払消費税等の増減額(△は減少)	△116	△126
その他	△241	△869
小計	4,656	263
利息及び配当金の受取額	50	61
利息の支払額	△82	△79
法人税等の支払額	△798	△452
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,824	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△924	△632
有形固定資産の売却による収入	6	2
貸付金の回収による収入	5	9
長期前払費用の取得による支出	△19	△20
その他	△46	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△979	△673

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	—
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	500
長期借入金の返済による支出	△101	△26
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	6	6
配当金の支払額	△147	△207
少数株主への配当金の支払額	△12	△12
その他	△9	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,236	248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,081	△631
現金及び現金同等物の期首残高	7,408	8,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,490	7,860

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	LPG事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,137	1,107	2,727	1,499	17,472	—	17,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	57	6	601	669	(669)	—
計	12,141	1,165	2,733	2,100	18,141	(669)	17,472
営業利益又は営業損失(△)	2,498	△14	613	113	3,210	(946)	2,264

(セグメント情報)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」及び「LPG事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG事業」はLPGの販売等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,521	3,885	17,406	753	18,160	—	18,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	33	110	143	254	△254	—
計	13,597	3,919	17,516	897	18,414	△254	18,160
セグメント利益又は損失(△)	891	388	1,280	△66	1,213	90	1,303

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額90百万円は、連結消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成23年3月期第1四半期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	13,439	4.5	852	△47.3	923	△46.8	610	△49.8
22年3月期第1四半期	12,863	△7.2	1,616	268.6	1,736	164.2	1,216	151.5

② 個別ガス販売実績等(累計)

(i) お客さま戸数

(単位：戸)

	当四半期末 (平成22年6月30日)	前年同四半期末 (平成21年6月30日)	増減	率(%)
お客さま戸数	421,563	425,218	△3,655	△0.9

(ii) ガス販売量

(単位：百万m³)

	当四半期 (平成22年4月1日～ 平成22年6月30日)	前年同四半期 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日)	増減	率(%)
家庭用	28	26	2	8.8
業務用	商業用	10	△0	△0.1
	公用及び 医療用	6	0	16.0
	工業用	66	62	4
計	84	79	5	6.4
卸供給等	12	10	1	10.8
合計	125	116	8	7.3

(2) 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	5.2	△600	—	△500	—	△300	—	△5.06
通期	54,000	5.6	1,000	△27.3	1,100	△25.0	700	△26.9	11.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無